

We Move Goods With Total Dedication

MITSUMI-SOKO HOLDINGS 2015



アニュアルレポート 2015年3月期



三井倉庫
ホールディングス

プロフィール

三井倉庫グループは、1909年（明治42年）の創設以来、倉庫業を中核に港湾運送事業、国際運送取扱業等の物流事業を国内外に展開してまいりました。近年では機能の拡充を目的に三井倉庫エクスプレス(株)（旧JTBEアカーゴ(株)、旧TASエクスプレス(株)）を経営統合）、三井倉庫ロジスティクス(株)（旧三洋電機ロジスティクス(株)）、さらに本年の三井倉庫サプライチェーンソリューション(株)（旧ソニーサプライチェーンソリューション(株)）をグループに迎え、事業領域を一層拡大させるとともに、事業戦略に掲げた成長領域（アジアパシフィック地域やヘルスケア事業等）への集中投資やプラットフォーム型サービスの展開を着実に実施してまいりました。

この事業領域の拡大に加えて、成長を一層加速させるため、2014年10月には持株会社制へ移行。事業会社は遠心力を効かせて徹底的に成長を追求し、持株会社は全体最適の視点からグ

ループのナビゲーターと事業会社のサポート役に徹する体制といたしました。

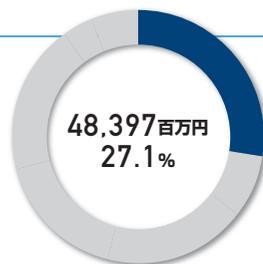
これらの結果、中期経営計画「MOVE2013」の2016年3月期営業収益計画1,800億円は達成がほぼ確実な一方、営業利益は消費税増税等に伴う個人消費の落ち込みによる販売物流の低迷や賃貸ビルの大規模改修の影響等により達成困難な状況となっています。

そこで、このたび2018年度を最終年度とする新中期経営計画「MOVE2015」を策定いたしました。前中期経営計画「MOVE2013」で掲げた基本戦略を更に進めるとともに、「グループシナジーの創出と生産性の向上」を追求することにより、質の高い持続的な収益力を構築し、「グローバル・ロジスティクスカンパニー」への新たなステージへ向けて更なる成長の実現を目指してまいります。

事業の概要〔売上高構成比（2015年3月期）〕

倉庫事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの物流サービスを提供しています。



ロジスティクスシステム事業

*1 3PL（サードパーティロジスティクス）によるSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）支援サービスを提供しています。



*1 お客様のSCMを支えるロジスティクス業務を包括的に設計・管理・運営するサービス。

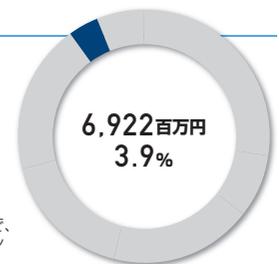
港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しています。



BPO事業

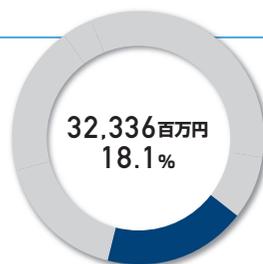
顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理を代行する*2 BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しています。



*2 従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、業務プロセス全体にわたるコンサルティングやサービスを提供する事業。

グローバルフロー事業

海外現地法人による物流サービスの提供、及び複合一貫輸送サービス等を提供しています。



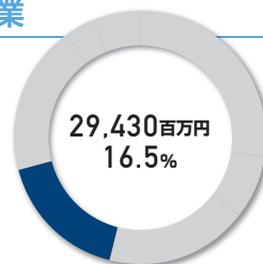
不動産事業

高度情報化に対応した大規模オフィスビルを管理・運営しています。



グローバルエクスプレス事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しています。



注：売上高は調整額（主にセグメント間の内部売上高又は振替高）を含んでおります。

三井倉庫グループの変遷

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバル フロー事業	グローバル エクスプレス 事業	ロジスティクス システム事業	BPO事業	不動産事業	サプライチェーン ソリューション 事業
1909	三井銀行から倉庫 倉庫業開始 部が分離、東神倉 庫(株)として創立							
1917		港湾運送事業開始						
1942	三井倉庫(株)に 社名変更							
1950	東京証券取引所に 株式上場							
1966		自動車運送取扱業開始						
1968		海上コンテナの取扱と国内コンテナターミナル 運営開始						
1972			初の海外現地法人を香港に設立					
1977			国際運送業務を本格展開					
1978			国際複合一貫輸送(NVOCC)業務を開始					
1982				航空貨物取扱業務を本格展開				
1986					ビッグバッグ業務(トランクルーム保管、 引越等の非商品対象業務)開始			
1989							不動産賃貸業務を本格展開	
2005	高効率・多機能物流施設の新設及び既存施設 再開発開始(首都圏)							
2008					3PL事業を本格展開			
2009	創立100周年							
2011					アジア地域内における国際物流パッケージ サービスFLEXPRESS提供開始 (株)ジェイティービーの子会社全株式を取得、(株)三井倉庫エアカーゴ とし航空貨物取扱業務を含め国際貨物輸送事業の拡充・強化			
2012					三洋電機ロジスティクス(株)の全株式を取得、 三井倉庫ロジスティクス(株)とし3PL事業を 強化 TASエクスプレス(株)の株式を取得の上、(株)三井倉庫エアカーゴ と経営統合、三井倉庫エクスプレス(株)としてスタート			
2014	持株会社制移行		グローバルネットワーク事業と国際輸送事業を統合して グローバルフロー事業をスタート					
2015			Prime Cargo A/S(デンマーク・香港)買収 North Star Logistics Co., Ltd.(タイ)買収(予定)					三井倉庫 サプライチェーン ソリューション(株) 事業開始

目次

財務ハイライト	3
社長メッセージ	4
新中期経営計画 MOVE 2015	7
MOVE 2015推進体制	9
コーポレート・ガバナンス	10
グループ役員一覧	11
経営者による財務状況の説明及び分析	12
連結財務諸表	13
連結財務諸表注記	18
独立監査人の監査報告書	39
三井倉庫グループ・ネットワーク	40
企業情報/投資家情報	41

見通しに関する注記

本アニュアルレポートの記載内容には、当社の将来計画に基づいた現時点での見通しが含まれており、これらの見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

財務ハイライト

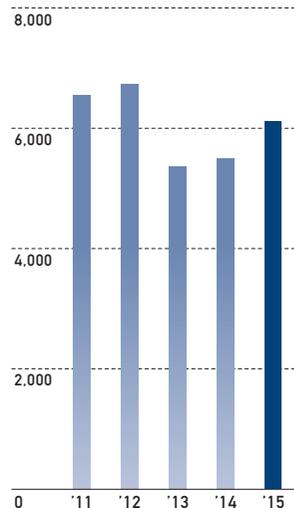
三井倉庫グループ
3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円					単位:千米ドル
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
会計年度:						
売上高	¥ 170,486	¥ 161,536	¥ 148,242	¥ 107,345	¥ 96,766	\$ 1,418,707
営業利益	6,112	5,495	5,363	6,732	6,549	50,865
当期純利益	1,213	4,492	3,166	2,151	2,534	10,090
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	8,047	13,639	7,142	9,682	8,104	66,967
会計年度末:						
総資産	¥ 245,213	¥ 220,728	¥ 232,873	¥ 197,338	¥ 184,035	\$ 2,040,555
純資産	72,981	65,937	57,697	50,853	49,967	607,315
普通株式1株当たり(円、米ドル):						
当期純利益	¥ 9.76	¥ 36.17	¥ 25.49	¥ 17.32	¥ 20.40	\$ 0.08
純資産	549.53	504.22	440.99	403.70	396.61	4.57
支払配当金	9.50	9.00	9.00	9.00	9.00	0.08
比率:						
自己資本比率(%)	27.8	28.4	23.5	25.4	26.8	
自己資本利益率(%)	1.9	7.7	6.0	4.3	5.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	10.4	4.9	6.7	5.3	
株価収益率(倍)	41.4	11.4	22.7	20.4	15.9	

注: 円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2015年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=120.17円の換算レートを用いて換算しております。(連結財務諸表注記1をご参照ください。)

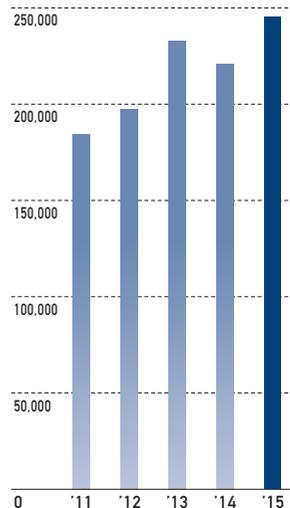
営業利益

(百万円)



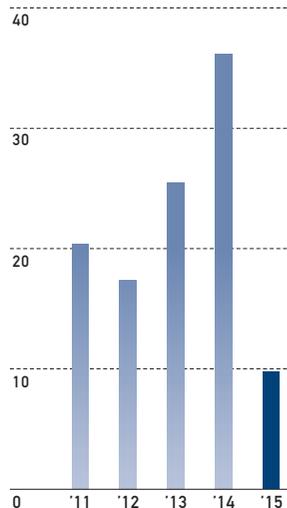
総資産

(百万円)



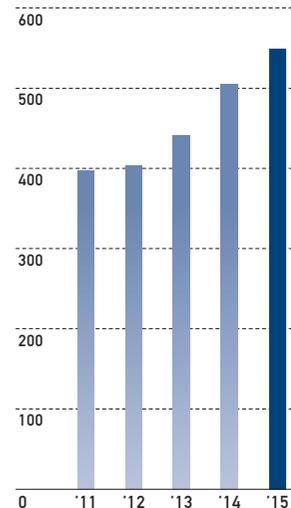
1株当たり当期純利益

(円)



1株当たり純資産

(円)



社長メッセージ



代表取締役社長 藤岡 圭

株主・投資家の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することにより、持続的な成長を成し遂げてまいりました。

2012年11月に策定した中期経営計画「MOVE2013」の事業戦略を着実に実行することにより事業ポートフォリオは相当程度充実してまいりました。そして2014年10月にはグループの成長をさらに加速するために持株会社制に移行し、2018年3月期を最終年度とする新中期経営計画「MOVE2015」を策定、質の高い持続的な収益力を構築し、最終年度の売上高2,800億円・営業利益110億円の達成を目指してまいります。

〈2015年3月期の市場環境〉

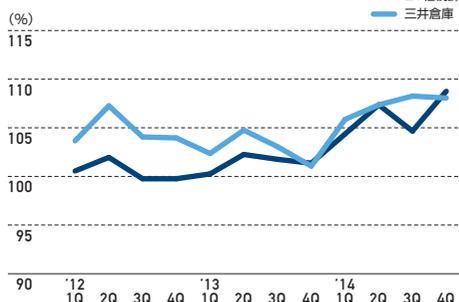
海外景気の回復を背景にした輸出の持ち直しなど、市場環境は回復基調が継続しました。

当期（2015年3月期）におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みがあったものの、米国やアジアの景気回復による輸出の持ち直しなど、緩やかな回復基調が継続しました。

物流業界におきましては、保管残高は増加基調が継続しているものの、荷動きを示す回転率はマイナス基調が継続するなど、景気回復を実感できる状況には至りませんでした。

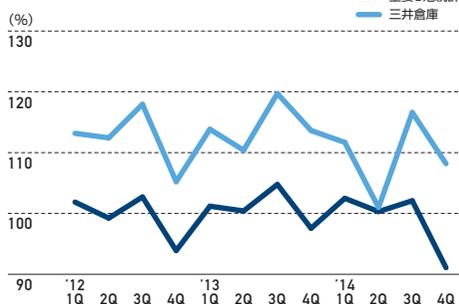
今後につきましては、海外の景気回復を背景にした輸出の持ち直しなど回復基調の継続が見込めますので、業務体制を一層拡充してさらなる成長に取り組んでまいります。

保管残高の推移



※21社は、営業普通倉庫事業者の主要21社。
※それぞれ2012年3月期平均を100%としたときの指数。

輸出入コンテナ取扱数量の推移



※主要5港(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸)の統計は2015年2月までの数字。
※それぞれ2012年3月期平均を100%としたときの指数。

〈2015年3月期の連結業績〉

中期経営計画の達成に注力したことにより、概ね順調に推移することができました。

こうした経済環境のなか、当社グループの業績は、中期経営計画の達成に向けて注力したことにより概ね順調に推移しました。

国内の一般事業者を対象に倉庫保管、国内輸送、流通加工などの物流サービスを提供する倉庫事業は、荷動きが想定より少なかったものの、幅広い品目での保管残高が高水準で推移したことから増収増益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業は、基幹業務であるコンテナターミナル作業においてアジア航路が好調に推移した一方で、日中航路再編の影響があり減収減益となりました。

海外現地法人による物流サービスや複合一貫輸送サービスを提供するグローバルフロー事業は、円安の影響もあり、欧州、米州、北東アジア、東南アジアの全地域で増収増益となりました。

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルエクスプレス事業は、日本を含むアジアを中心とした取扱いが増加し、北米西岸の港湾混雑による航空需要の増加もあり増収増益となりました。

サードパーティロジスティクス(3PL)によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業は、大手家電量販店の受託エリア拡大があったものの、消費税増税前の駆け込み需要反動や小物取扱いの増加による運送効率の低下などにより減収減益となりました。

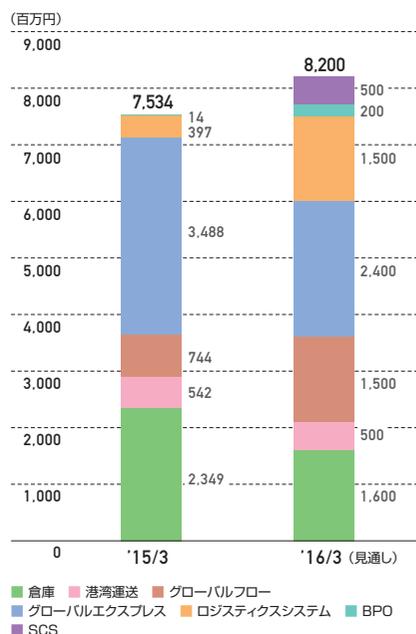
顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業は、コールセンター業務の新規顧客獲得などから増収となりました。その一方で新規業務開始に関するコストの増加から減益となりました。

不動産事業は、大規模修繕にともなう賃料収入の低下などから減収減益となりました。

物流セグメント別売上高



物流セグメント別営業利益



※SCS：サプライチェーンソリューション事業

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は前期比5.5%増の170,486百万円、営業利益は同11.2%増の6,112百万円となりました。また当期純利益は、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った前期に比べ73.0%減の1,213百万円となりました。

〈MOVE2015の策定〉

新たなステージに向けた新中計「MOVE2015」

「MOVE2013」でポートフォリオは充実してまいりましたが、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージで、更なる成長を実現するために「MOVE2015」では、質の高い持続的収益力を構築してまいります。詳しくは7ページをご覧ください。

〈今後の展望〉

新中期経営計画を推進し、業務体制をさらに拡充します。

2016年3月期は、海外の景気回復を背景にした輸出の持ち直しなど回復基調の継続が見込めます。

こうしたなか、当社グループは新中期経営計画「MOVE2015」を策定し、グローバルな総合物流企業へと進化してまいります。次期連結業績につきましては、売上高が2,100億円（前期比23.2%増）、営業利益が60億円（同1.8%減）、当期純利益が10億円（同17.5%減）と予想しております。

配当に関しましては、企業価値向上のための投資と安定的配当を維持する方針です。したがって、当期の利益配分につきましては、期末配当を1株当たり5円00銭とし、中間配当金と合わせて9円50銭といたしました。次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、年間10円00銭（中間配当金：5円00銭）を予定しております。

株主・投資家の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画 MOVE2015

当社グループは、2012年11月に中期経営計画「MOVE2013」を策定し、これを着実に実行することで事業規模を拡大してまいりました。その間、持株会社制への移行やM&Aなどによる事業遂行要因の変化もあり、グローバル・ロジスティクスカンパニーに向

けての新たなステージで成長を一層加速することが必要であると判断し、2016年3月期を初年度とする新中期経営計画「MOVE2015」を策定いたしました。2018年3月期の売上高2,800億円・営業利益110億円を目指して取り組んでまいります。

M O V E

Mitsui Original Value & Evolution

MOVEとは、Mitsui Original Value & Evolutionの略であり、当社グループの価値を再認識し、お客様の目線で我々の価値を最大化する方策を考え、当社グループでなければできない進化を遂げていく、という考え方です。

3つの事業方針

以下の3つの事業方針に注力していくことにより、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージに向けて更なる成長を目指してまいります。

アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資

私たちが目指す「グローバル・ロジスティクスカンパニー」を実現するために、アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資を引き続き継続してまいります。

資産ポートフォリオの最適化

保有する全ての資産の効率的運用を図っていきます。8つのセグメントをバランスよく成長させることで事業ポートフォリオも充実させていきます。

グループシナジー創出と生産性向上

新たなステージのグループ経営では、「グループシナジーの創出」が成長の鍵となります。事業基盤の強化によりサービスラインアップは充実してまいりましたが、今後は各事業会社が強みとする機能を組み合わせた付加価値の高いソリューションで、お客様のグローバルレベルでのサプライチェーン全体をカバーするサービスを提供してまいります。また、グループでの業務標準化や共同調達の仕組みを強化し、生産性の向上も図ってまいります。

3つの事業方針

売上高

2,800億円

営業利益

110億円

営業キャッシュフロー

200億円

ROE

8.0%超

◆ アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資

成長領域であるアジアパシフィックを起点／終点とする独自の物流網を構築するための集中投資を継続してまいります。具体的には、機能強化のためのM&Aの推進、未進出地域での事業基盤の確立、そして物流機能のみに留まらない製造・販売まで踏み込んだプラットフォームサービスの構築・拡張を目的とした投資です。

その1つが「三井倉庫サプライチェーンソリューション」で、物流の上流工程における豊富な実績を武器に電機業界のみならず他の産業分野での展開も目指し、国際物流や販売物流の分野でもグループ内でのシナジー創出を目指します。

(具体的事例)

■ ソニー株式会社との合併事業

(日本・タイ・マレーシア)

【三井倉庫サプライチェーンソリューション(株)】

目的：新たなサービス機能・プロセスの強化
今後の展開：生産・調達・工場構内物流という上流工程におけるPF型サービスの構築・展開

■ 北欧物流会社の買収

(デンマーク・中国)

【Prime Cargo A/S】

目的：新たな成長領域での事業基盤拡充
今後の展開：アジア発北欧向けの物流ネットワーク構築及び西欧・東欧・ロシアをも視野に入れた拠点展開

■ タイ物流会社の買収(予定)

(タイ)

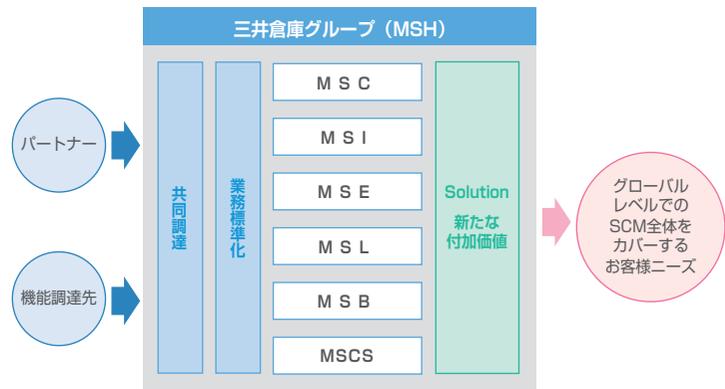
【North Star Logistics Co., Ltd.】

目的：アジア地域での運送機能強化
今後の展開：タイひいてはアジア地域での自社運送機能強化、消費財物流を意識したPF型サービスの構築

◆ グループシナジー創出と生産性向上

新たなステージにおけるグループ経営では、「グループシナジーの創出」が鍵になります。M&Aや成長地域での積極的な拠点展開により、お客様に提供可能なサービスラインアップは充実してまいりましたが、今後はお客様のグローバルレベルでのサプライチェーン全体をカバーするサービスに、各事業会社が連携し、強みとする機能を組み合わせることにより、付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

また、業務の標準化を推進することでグループ全体の生産性を向上させながら、カイゼン運動のさらなる推進で現場レベルでの体質強化を図ってまいります。さらに情報システムの統合やシェアードサービスの拡大なども実施してまいります。

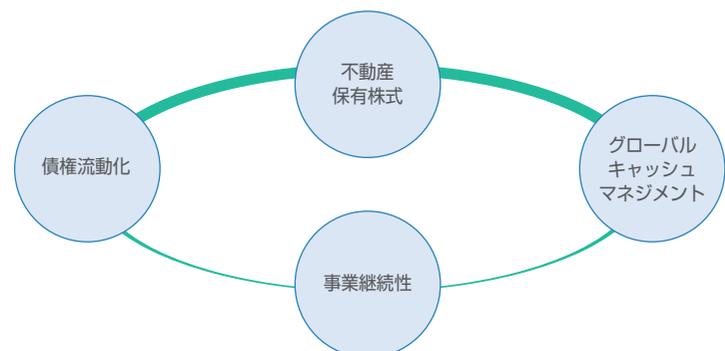


◆ 資産ポートフォリオの最適化

MOVE 2015で掲げた事業戦略で、三井倉庫サプライチェーンソリューションを加えた8つのセグメントをバランスよく成長させ、事業ポートフォリオをさらに充実させます。

資産ポートフォリオの最適化につきましても、利回りや事業利用継続性の観点から優先度の低い資産の処分の検討や、債権流動化等による有利子負債の圧縮、グローバル化が進むグループ内のキャッシュマネジメントによる資金の有効活用などにも取り組んでまいります。

■ 資産の質/流動性の向上施策 検討・実施



MOVE2015 推進体制

当社グループは、成長戦略の実現をより強固なものとするために、2014年10月に持株会社制に移行いたしました。持株会社制のもと、グループシナジーを発揮させる体制を速やかに整え、グローバル・ロジスティクスカンパニーを目指す新たなステージに必要な質の高い持続的収益力を構築してまいります。

持株会社制となった「MOVE2015」では、各事業会社が遠心力を効かせて事業を拡大しながら、各社間の一層の連携強化

によるグループシナジーの創出を図ります。各事業会社は、任せられた権限内で自由にスピーディな意思決定を行い、持株会社の支援を活用しつつ、自らの事業領域において徹底的に成長機会を追求し、目標の達成を目指します。持株会社は、グループ全体の最適・中長期視点からの戦略立案及び資源配分を行うとともに、共通機能を集約して受け持つなど、自立・自律で成長を追求する事業会社を支援します。

(図) 新たなグループ体制

事業遂行体制

持株会社制の下、グループシナジーの強化を実施



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の利益を損なうことがないよう取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしています。当社は、会社の意思決定や監督などを行う各機関を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

会社の主な機関の内容

取締役会: 取締役会長を議長として毎月1回定期的にとり、取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会: 監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）と非常勤社外監査役2名の計4名によって構成されており、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めています。

経営会議: 代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を目的として、関係する事項を審議・決議しています。

内部統制システムに関する整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、内部統

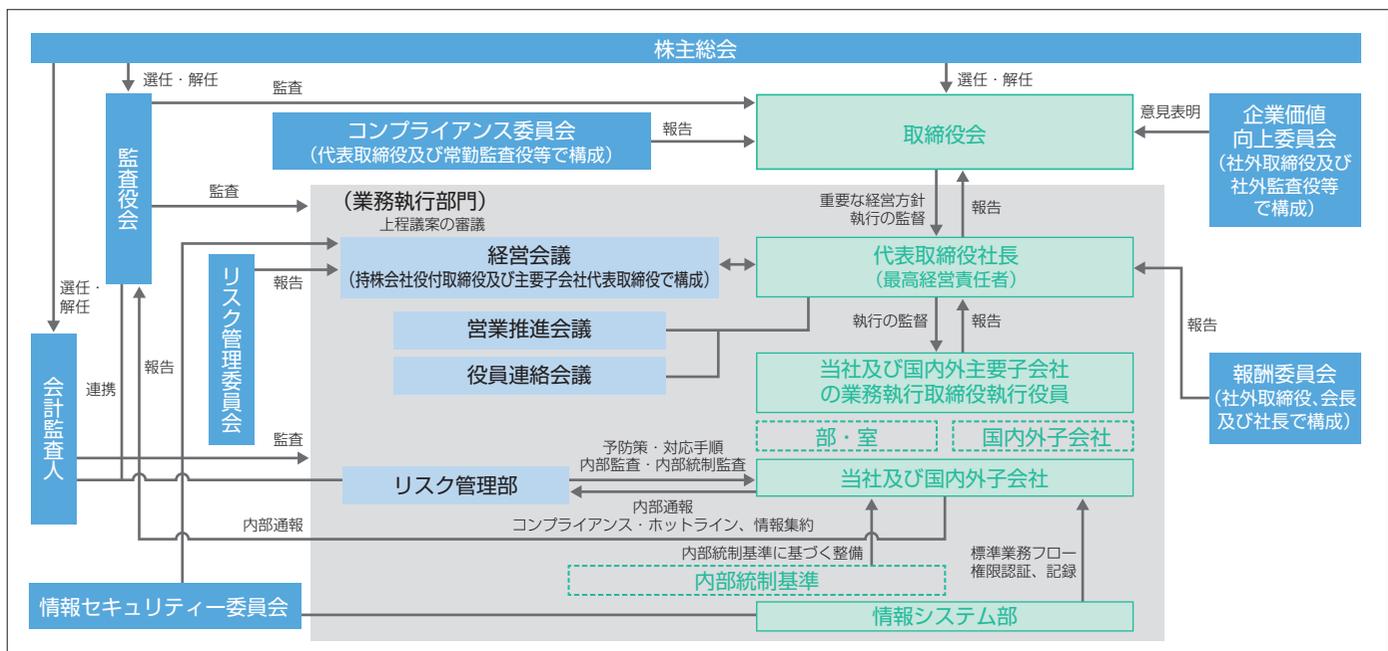
制を整備しています。取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範としては、企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定しています。その徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、啓蒙・教育活動を行う一方、内部監査部門でコンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的にとり、取締役会及び監査役会に報告されます。

また、法令上疑義のある行為等について、グループ内のすべての従業員が直接情報提供を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しています。

リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

コンプライアンス責任者である企業管理管掌役員の監督の下、リスク管理部では、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めています。

優先順位の高いリスクを対象に、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルを整備し、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。また、定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなども行い、その結果については、監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しています。



グループ役員一覧

三井倉庫ホールディングス役員

2015年6月25日現在

取締役

取締役	会長	田村和男
代表取締役	社長	藤岡圭
代表取締役	常務取締役	碓誠
代表取締役	常務取締役	中谷幸裕
常務取締役		中山信夫
取締役		小川良司
取締役		古賀博文
取締役		佐藤誠治
社外取締役 (非常勤)		内田和成
社外取締役 (非常勤)		古橋衛

監査役

常任監査役 (常勤)		笹尾新一郎
社外監査役 (常勤)		大久保慶一
社外監査役 (非常勤)		須藤修
社外監査役 (非常勤)		小澤元秀

事業会社役員

三井倉庫株式会社 (平成27年6月23日現在)

取締役会長	田村和男
代表取締役社長	藤岡圭
代表取締役専務取締役	田原口誠
代表取締役専務取締役	道瀬英二
常務取締役	矢川康治
取締役	小田中修
取締役	松川昇
取締役	木納裕
取締役	若野英樹
取締役 (非常勤)	中谷幸裕

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL Pte. Ltd. (平成27年6月29日現在)

Managing Director	藤岡圭
Executive Director	宮島義明
Director	高遠健治
Director (非常勤)	小川良司

三井倉庫エクスプレス株式会社 (平成27年6月24日現在)

取締役会長	藤岡圭
代表取締役社長	久保高伸
代表取締役専務取締役	郷原健
常務取締役	早川潔
取締役	和田泰彦

三井倉庫ロジスティクス株式会社 (平成27年6月18日現在)

代表取締役社長執行役員	石田幸男
取締役執行役員	恵谷洋
取締役 (非常勤)	碓誠
取締役 (非常勤)	佐藤誠治

三井倉庫ビジネストラスト株式会社 (平成27年6月9日現在)

取締役会長	碓誠
代表取締役社長	池田求
取締役 (非常勤)	古賀博文

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社 (平成27年6月19日現在)

代表取締役執行役員社長	川崎成一
取締役	碓誠
取締役	中島正則
取締役 (非常勤)	和田慶二
取締役 (非常勤)	駒田一彦

経営者による財務状況の説明及び分析

業績

売上高

2015年3月期は、消費税増税による駆け込み需要の反動があったものの、緩やかな回復基調が継続するなか、倉庫事業、グローバルフロー事業、グローバルエクスプレス事業が好調に推移した結果、売上高は、前期に比べ8,950百万円（5.5%）増の170,486百万円となりました。

セグメントごとでは、倉庫事業で前期比1,220百万円（2.6%）増の48,397百万円、港湾運送事業は同957百万円（6.2%）減の14,415百万円、グローバルフロー事業は同5,690百万円（21.4%）増の32,336百万円、グローバルエクスプレス事業は同6,313百万円（27.3%）増の29,430百万円、ロジスティクスシステム事業は同847百万円（2.5%）減の33,610百万円、BPO事業は同317百万円（4.8%）増の6,922百万円、不動産事業は同572百万円（5.2%）減の10,478百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、売上高の増加に伴い、前期に比べ8,529百万円（6.0%）増加の150,233百万円となりました。売上高に対する営業原価の比率は0.4ポイント増加し88.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前期より196百万円（1.4%）減少し14,141百万円となりました。

営業利益

グローバルエクスプレス事業の米国西海岸港湾混雑の影響による取扱い増などにより、前期に比べ617百万円（11.2%）増の6,112百万円となりました。

セグメントごとでは、倉庫事業で前期比217百万円（10.2%）増の2,349百万円、港湾運送事業は同351百万円（39.3%）減の542百万円、グローバルフロー事業は同189百万円（34.1%）増の744百万円、グローバルエクスプレス事業は同1,426百万円（69.2%）増の3,488百万円、ロジスティクスシステム事業は同547百万円（58.0%）減の397百万円、BPO事業は同53百万円（79.1%）減の14百万円、不動産事業は同525百万円（8.2%）減の5,872百万円となりました。

その他の収益（費用）

その他の収益（費用）の純額は、固定資産売却益を計上した前期との比較では、4,318百万円減の1,736百万円の費用となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った前期に比べ3,701百万円（45.8%）減の4,376百万円となりました。

当期純利益は、前期より3,279百万円（73.0%）減の1,213百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の36.17円に対して26.41円減の9.76円となりました。

財政状況

資産及び純資産

当期末の総資産は、新施設などの固定資産増加やソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）出資に備えた手元資金の増加などにより、前期末に比べて24,485百万円増加し、245,213百万円となりました。純資産は前期末に比べて7,044百万円増の72,981百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、8,047百万円の収入となり、法人税額の減少や消費税の還付があった前期に比べ5,592百万円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新施設に対する投資により14,809百万円の支出となり、前期に比べ9,469百万円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などによる支出があったものの、社債の発行などによる収入があったことから12,836百万円の収入となり、手元資金による社債の償還などを行った前期に比べ36,849百万円の収入の増加となりました。

連結貸借対照表

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記14)	¥ 22,717	¥ 15,943	\$ 189,045
3ヶ月超の定期預金(注記14)	1,079	559	8,976
有価証券(注記4及び14)		20	
受取債権(注記14):			
受取手形及び営業未収金	25,208	22,014	209,768
非連結子会社及び関連会社	74	77	618
その他	2,094	1,765	17,424
繰延税金資産(注記12)	1,111	1,225	9,244
その他の流動資産	5,962	4,155	49,613
貸倒引当金	(99)	(87)	(822)
流動資産合計	58,146	45,671	483,866
有形固定資産(注記5及び6):			
土地	50,666	50,324	421,621
建物及び構築物	163,578	157,458	1,361,219
機械装置及び運搬具	17,430	16,643	145,042
その他	11,189	10,878	93,105
建設仮勘定	7,642	1,854	63,597
合計	250,505	237,157	2,084,584
減価償却累計額	(122,531)	(117,654)	(1,019,647)
有形固定資産合計	127,974	119,503	1,064,937
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4及び14)	16,600	13,787	138,138
非連結子会社及び関連会社に対する投資	4,698	3,942	39,098
長期貸付金	416	358	3,461
のれん	21,101	22,910	175,589
無形固定資産	6,260	6,387	52,100
退職給付に係る資産(注記8)	4,757	2,823	39,587
繰延税金資産(注記12)	810	1,216	6,743
その他の資産	4,674	4,371	38,897
貸倒引当金	(223)	(240)	(1,861)
投資その他の資産合計	59,093	55,554	491,752
資産合計	¥ 245,213	¥ 220,728	\$ 2,040,555

連結財務諸表注記をご参照下さい。

負債及び純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
流動負債:			
支払債務(注記14):			
支払手形及び営業未払金.....	¥ 13,687	¥ 14,359	\$ 113,893
非連結子会社及び関連会社.....	12	13	102
その他.....	4,216	3,167	35,082
短期借入金(注記6及び14).....	5,999	7,241	49,917
1年内返済予定の長期借入債務(注記6及び14).....	21,574	20,852	179,529
預り金.....	6,020	6,031	50,097
未払法人税等.....	1,463	718	12,179
未払費用.....	3,646	3,546	30,342
その他の流動負債.....	2,024	1,390	16,845
流動負債合計.....	58,641	57,317	487,986
固定負債:			
長期借入債務(注記6及び14).....	97,508	81,981	811,421
退職給付に係る負債(注記8).....	4,346	4,476	36,163
繰延税金負債(注記12).....	7,350	6,288	61,160
その他の固定負債.....	4,387	4,729	36,510
固定負債合計.....	113,591	97,474	945,254
契約債務及び偶発債務(注記7、13及び15)			
純資産(注記9及び17):			
資本金			
発行可能株式総数 — 400,000,000株			
発行済株式総数 — 2015年及び2014年 124,415,013株.....	11,101	11,101	92,376
資本剰余金.....	5,563	5,563	46,293
利益剰余金.....	39,919	39,239	332,190
自己株式.....			
2015年 226,925株			
2014年 226,131株.....	(101)	(101)	(840)
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金.....	6,352	4,412	52,859
繰延ヘッジ損益.....			(1)
為替換算調整勘定.....	4,174	1,940	34,731
退職給付に係る調整累計額.....	1,237	464	10,297
小計.....	68,245	62,618	567,905
少数株主持分.....	4,736	3,319	39,410
純資産合計.....	72,981	65,937	607,315
負債純資産合計.....	¥ 245,213	¥ 220,728	\$ 2,040,555

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結損益計算書

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
売上高	¥ 170,486	¥ 161,536	\$ 1,418,707
売上原価	150,233	141,704	1,250,167
営業総利益	20,253	19,832	168,540
販売費及び一般管理費(注記10)	14,141	14,337	117,675
営業利益	6,112	5,495	50,865
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	392	461	3,260
支払利息	(1,103)	(1,274)	(9,190)
手数料	(1,321)	(445)	(10,993)
為替差損益<純額>	548	(405)	4,563
持分法による投資利益	64	166	535
固定資産売却損益<純額>	39	5,135	332
有価証券売却損益<純額>	238	(104)	1,982
その他<純額>(注記11)	(593)	(952)	(4,938)
その他の費用<純額>	(1,736)	2,582	(14,449)
税金等調整前当期純利益	4,376	8,077	36,416
法人税等(注記12):			
法人税、住民税及び事業税	2,179	1,450	18,133
法人税等調整額	296	1,935	2,466
法人税等合計	2,475	3,385	20,599
少数株主損益調整前当期純利益	1,901	4,692	15,817
少数株主利益	688	200	5,727
当期純利益	¥ 1,213	¥ 4,492	\$ 10,090

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
普通株式1株当たり(注記2.r及び17):			
当期純利益	¥ 9.76	¥ 36.17	\$ 0.08
支払配当金	9.50	9.00	0.08

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 1,901	¥ 4,692	\$ 15,817
その他の包括利益(注記16):			
その他有価証券評価差額金	1,940	856	16,146
繰延ヘッジ損益		(4)	(1)
為替換算調整勘定	1,958	2,855	16,290
持分法適用会社に対する持分相当額	493	520	4,105
退職給付に係る調整累計額:	773		6,431
その他の包括利益合計	5,164	4,227	42,971
包括利益	¥ 7,065	¥ 8,919	\$ 58,788
包括利益の内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥ 6,160	¥ 8,602	\$ 51,255
少数株主に係る包括利益	905	317	7,533

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了連結会計年度

単位：百万円

	その他の包括利益累計額												
	発行済株式数	自己株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産合計
							その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に関する 調整累計額			
2013年4月1日残高	124,415,013	(223,591)	¥11,101	¥ 5,563	¥35,961	¥ (99)	¥ 3,555	¥ 4	¥ (1,318)		¥54,767	¥ 2,930	¥ 57,697
当期純利益					4,492						4,492		4,492
配当金(1株当たり9.0円)					(1,118)						(1,118)		(1,118)
自己株式の取得		(2,540)				(2)					(2)		(2)
持分法適用範囲の変動					(96)						(96)		(96)
当期中のその他の変動額<純額>							857	(4)	3,258	¥ 464	4,575	389	4,964
2014年3月31日残高	124,415,013	(226,131)	11,101	5,563	39,239	(101)	4,412		1,940	¥ 464	62,618	3,319	65,937
会計方針の変更による累積的影響額					585						585		585
会計方針の変更を反映した 2014年3月31日残高	124,415,013	(226,131)	11,101	5,563	39,824	(101)	4,412		1,940	464	63,203	3,319	66,522
当期純利益					1,213						1,213		1,213
配当金(1株当たり9.0円)					(1,118)						(1,118)		(1,118)
自己株式の取得		(794)											
当期中のその他の変動額<純額>							1,940		2,234	773	4,947	1,417	6,364
2015年3月31日残高	124,415,013	(226,925)	¥11,101	¥ 5,563	¥39,919	¥ (101)	¥ 6,352		¥ 4,174	¥ 1,237	¥68,245	¥ 4,736	¥ 72,981

単位：千米ドル(注記1)

	その他の包括利益累計額											
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産合計	
					その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に関する 調整累計額				
2014年3月31日残高	\$ 92,376	\$ 46,293	\$326,528	\$ (837)	\$ 36,712			\$ 16,143	\$ 3,866	\$ 521,081	\$ 27,616	\$ 548,697
会計方針の変更による累積的影響額			4,873							4,873		4,873
会計方針の変更を反映した2014年3月31日残高	92,376	46,293	331,401	(837)	36,712			16,143	3,866	525,954	27,616	553,570
当期純利益			10,090							10,090		10,090
配当金(1株当たり0.08米ドル)			(9,301)							(9,301)		(9,301)
自己株式の取得				(3)						(3)		(3)
当期中のその他の変動額<純額>					16,147	\$ (1)	18,588	6,431		41,165	11,794	52,959
2015年3月31日残高	\$ 92,376	\$ 46,293	\$332,190	\$ (840)	\$ 52,859	\$ (1)	\$ 34,731	\$ 10,297		\$ 567,905	\$ 39,410	\$ 607,315

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
営業活動:			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,376	¥ 8,077	\$ 36,416
調整:			
法人税等支払額	(1,569)	(1,155)	(13,053)
減価償却費	7,075	7,259	58,873
のれん償却額	1,814	1,811	15,092
有形固定資産売却損益<純額>	(39)	(5,135)	(332)
有価証券売却損益	(238)	64	(1,982)
資産及び負債増減:			
貸倒引当金の減少額	(7)	(2)	(61)
退職給付引当金の増加額	210	633	1,755
売上債権の(増加)減少額	(2,057)	1,116	(17,117)
仕入債務の(減少)増加額	(1,186)	141	(9,868)
その他<純額>	(332)	830	(2,756)
調整額合計	3,671	5,562	30,551
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	8,047	13,639	66,967
投資活動:			
有形固定資産の取得による支出	(13,782)	(8,762)	(114,684)
有形固定資産の売却による収入	123	5,297	1,027
無形固定資産の取得による支出	(721)	(706)	(5,998)
投資有価証券の取得による支出	(301)	(90)	(2,507)
連結子会社株式の取得による支出	(618)	(1,294)	(5,139)
貸付金の回収による収入	49	110	407
子会社株式の追加取得による支出	(154)		(1,284)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		(57)	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	401		3,336
その他<純額>	194	162	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー<純額>	(14,809)	(5,340)	(123,235)
財務活動:			
短期借入の(減少)増加<純額>	(1,860)	1,174	(15,478)
長期借入債務の増加による収入	37,102	950	308,750
長期借入債務の返済による支出	(20,852)	(24,462)	(173,525)
配当金の支払額	(1,118)	(1,118)	(9,301)
自己株式の取得による支出		(2)	(3)
その他<純額>	(436)	(555)	(3,629)
財務活動によるキャッシュ・フロー<純額>	12,836	(24,013)	106,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	¥ 700	¥ 2,079	\$ 5,825
現金及び現金同等物の増減額	6,774	(13,635)	56,371
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	29,578	132,674
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 22,717	¥ 15,943	\$ 189,045

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表の表示基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

この連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者にとってより読みやすいものとなるよう、国内で公表された連結財務諸表に一部組替と調整を行っております。また、2015年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表に使われた組替に合わせ2014年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表も一部組替を行っております。

この連結財務諸表は、三井倉庫ホールディングス株式会社（以下「当社」）

が設立され、営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためのみ表示しており、2015年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル＝120.17円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額にこの為替換算レート又はその他の為替換算レートを用いて、実際に米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結方針

2015年3月31日現在の連結財務諸表には当社及び57社(2014年56社)の連結子会社(以下「当社グループ」)を含めております。

支配力又は影響力の概念に基づき、当社が直接的・間接的に支配力を行使することができる会社を連結子会社とし、また、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法適用会社としております。

当連結会計年度においては当社の関連会社6社(2014年7社)に対する投資が持分法により会計処理されております。

非連結子会社及び残りの関連会社に対する投資は原価法で評価しておりますが、こうした会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではありません。

取得価額が取得日時点における取得子会社の純資産の公正価値を上回る場合の超過額は、20年以内に均等償却されます。

当社グループ内の重要な残高及び取引は、連結時にすべて消去されております。また、資産に含まれる当社グループ内での取引により生じた重要な未実現利益も全額消去されております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告では、次のように規定されております。

(1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。

(2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

(3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければならない。

- a) のれんの償却
- b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- c) 研究開発費の支出時費用処理
- d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- e) 少数株主損益の会計処理

c. 企業結合

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。2005年12月、企業会計基準委員会は会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業結合に関する会計基準は、企業結合が本質的に持分の結合と考えられるなど、一定の基準を満たす場合には持分プーリング法を適用し持分の結合とする事を認めています。基準を満たさない場合には、当該企業結合は取得と見なされ、パーチェス法が適用されます。企業結合に関する会計基準は、共通支配下にある企業同士の企業結合及びジョイントベンチャーの会計についても規定しております。

2008年12月、企業会計基準委員会は改正会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主な改正点は以下となります。

- (1) パーチェス法での企業結合のみを認める。持分プーリング法は認めない。
- (2) 改正前の基準では、研究開発費は発生時に収支に反映していたが、改正後の基準では、企業結合時の研究開発費は無形固定資産として資産化される。
- (3) 改正前の基準では、廉価取得により生じた利得(負ののれん)は20年以内の期間で定期的に均等償却することとなっていた。改正後の基準では、取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、当該廉価取得による利得(負ののれん)が生じた事業年度の利益として処理する。

この改正された企業結合に関する会計基準は、2010年4月1日以後開始する会計年度より適用されております。

d. 現金同等物

現金同等物とは、容易に現金に換金することができ、かつ、価格変動リスクの低い短期投資のことであります。現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金や譲渡性預金が含まれております。

e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営上の保有目的により「売却可能証

連結財務諸表注記

券」に分類されており、未実現損益を反映した公正価値により評価され、税効果考慮後の評価差額は純資産の部に独立項目として表示しております。

時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法により算定しております。公正価値が一時的ではない下落を示した投資有価証券につきましては、減損処理を行い、損失を計上しております。

f. 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績率及び個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しております。

g. 有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しており、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は見積り耐用年数により主として定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、当社及び国内連結子会社のリース資産、在外連結子会社の有形固定資産については定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年となっております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

h. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループにおいて、帳簿価額の回収が難しいことを示す事象或いは状況の変化が生じた場合には、その長期性資産の減損を検討しております。当該資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額が上回っている場合に減損損失が計上されます。当該資産の継続的な使用と最終的な処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値、当該資産の正味売却価額、いずれが高い方の金額と資産の帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

i. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上されており、主にソフトウェアは5年の定額法で償却を行っております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

j. 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

k. 退職金及び年金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2012年、企業会計基準委員会は企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を改正しました。これは、企業会計審議会が1998年に制定し2000年4月1日に発効している現行の退職給付に関する会計基準、関連する適用指針及び2009年の一部改正に置き換わるものです。

(a)改正会計基準では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は税効果を調整した上で貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識され、損失又は利益は、負債(退職

給付債務)又は資産(退職給付に係る資産)として認識されております。

(b)本改正では、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用をどのように損益の中に認識するかは変わりません。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、平均残存勤務期間以内の一定の年数で損益に認識されております。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、当期損益で認識されない部分については、包括利益計算書において、その他の包括利益として計上されております。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に損益処理された部分については、包括利益計算書において、その他の包括利益の組替調整を行っております。(連結財務諸表注記8をご参照下さい)

(c)改正会計基準では、退職給付見込額の期間帰属方法と、割引率及び予想される昇給に関するいくつかの修正も行っております。

上記(a)及び(b)に関する本会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末から適用され、上記(c)に関する本会計基準及び適用指針は、2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されますが、2015年3月に所定の注記を行うことを条件に、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首からの適用も認められております。なお、いずれも、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首からの適用も認められております。ただし、過去の期間の連結財務諸表に対する遡及適用は要求されておられません。

当社は、2014年3月期期末より、上記(a)及び(b)について、2014年4月1日より上記(c)について、退職給付に関する改正企業会計基準及び企業会計基準適用指針を適用しております。

上記(c)に関しましては、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、2014年4月1日の退職給付に係る負債が355百万円(2,955千米ドル)減少し、退職給付に係る資産が684百万円(5,692千米ドル)増加するとともに、利益剰余金が585百万円(4,873千米ドル)増加しております。また、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、4円72銭(0.04米ドル)増加しております。

l. 未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等

2013年9月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」の改正を公表いたしました。主な変更点は以下となります。

(a)非支配株主持分の取扱い

子会社に対する親会社の持分は、子会社株式の追加取得あるいは一部売却により変動します。親会社が子会社の支配を継続する場合、少数株主持分にその子会社に対する親会社の持分の変動が反映されます。現行の会計基準では、追加投資額と追加取得持分との差額及び売却額と売却持分との差額はのれんの調整として、もしくは連結損益計算書に損益として計上されます。改正後の会計基準では、親会社の支配が子会社に及ぶ限りこれらの差額は資本剰余金に計上されます。

(b)連結貸借対照表での表示

連結貸借対照表上の表示は、現行の会計基準の「少数株主持分」から、改正後の会計基準では「非支配株主持分」に変更されます。

(c)連結損益計算書での表示

連結損益計算書上の表示は、現行の会計基準の「少数株主損益調整前当期純利益」から、改正後の会計基準では「当期純利益」に変更されます。また、現行の会計基準の「当期純利益」から、改正後の会計基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されます。

(d)暫定的な会計処理

企業結合が行われた会計年度の年度末までに、会計処理が確定していない場合、取得企業はその会計年度において、財務諸表上で暫定的な会計処理に係る金額を報告します。現行の適用指針では、企業結合における暫定的な金額の調整影響額は、その測定値が確定する事業年度において損益として認識します。改正後の適用指針では、取得原価の配分額の見直し取得から一年を超えない場合に、取得企業は取得日現在の事実や状況に基づいた新たな情報を反映するため、あたかも取得日に企業結合が完了したかのように遡及的に財務諸表を修正します。

(e)取得関連の経費

取得関連費用は、例えばアドバイザーや専門家に支払った報酬などで、取得企業が企業結合を行うために発生します。取得関連費用は、改正前の会計基準では投資の取得原価に含まれ、改正後の会計基準では、発生した事業年度の費用として計上されます。

上記の会計基準と適用指針のうち「(a)非支配株主持分の取扱い」、「(b)連結貸借対照表での表示」、「(c)連結損益計算書での表示」、「(e)取得関連の経費」の部分は、2015年4月1日以後開始する会計年度から適用されますが、「(b)連結貸借対照表での表示」及び「(c)連結損益計算書での表示」を除いて、2014年4月1日以後開始する会計年度からの早期適用が認められております。その場合には、「(b)連結貸借対照表での表示」及び「(c)連結損益計算書での表示」を除いてすべて同時に適用されなければなりません。「(a)非支配株主持分の取扱い」及び「(e)取得関連の経費」は、遡及適用及び適用年度の期首から将来にわたっての適用が認められております。「(a)非支配株主持分の取扱い」及び「(e)取得関連の経費」の遡及適用の場合には、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を適用初年度の期首の資本剰余金及び利益剰余金に加減しなければなりません。会計基準及び適

用指針は、適用初年度の期首から将来にわたり適用されます。「(b)連結貸借対照表での表示」及び「(c)連結損益計算書での表示」は、改正後の会計基準及び適用指針の初めての適用を含んでいる決算書の全ての開示期間に適用されます。

「(d)暫定的な会計処理」に関する改正後の会計基準及び適用指針は、2015年4月1日以後開始する事業年度における企業結合に適用されます。また、早期適用は2014年4月1日以後開始する事業年度における企業結合において認められます。

当社は、2015年4月1日に開始する事業年度において上記の(a)、(b)、(c)及び(e)に関しては改正後の会計基準と適用指針を適用し、2015年4月1日以後発生が見込まれる、企業結合に関しては上記「(d)暫定的な会計処理」を適用いたします。将来の会計期間への影響は現在評価中であります。

m.資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法的義務として定義されます。資産除去債務は、将来の除去に係るキャッシュ・フローの割引現在価値の合計として算定され、当該債務の金額の合理的な見積りが可能な場合には、除去義務を負う期間にわたり負債として計上します。除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務の金額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上します。資産除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過により、每期、資産除去費用の割引現在価値は増加していきます。資産除去の時期、或いは資産除去費用の見積額の重要な変更は、除去債務及び関連する資産の帳簿価額に加えられた除去費用の増減に反映させます。

n.リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。

改正前の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものは資産計上しておりましたが、その他のファイナンス・リース取引に関しては、仮に資産計上した場合の情報を借手の財務諸表に注記すれば、オペレーティング・リース取引として処理することが認められておりました。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を資産計上し、貸借対照表上においてリース資産及びリース債務を認識することが求められております。さらに、改正後の会計基準は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を、オペレーティング・リース取引として処理することを認めております。

当社は2008年4月1日より改正後の会計基準を適用しております。当社は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に

連結財務諸表注記

移行しないリース取引を引き続きオペレーティング・リース取引として処理しております。

ファイナンス・リース以外のその他のリース取引はオペレーティング・リース取引として処理しております。

o. 法人税等

法人税の引当は連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算出されております。資産負債法を用いることで、帳簿価額と税務上の資産負債における一時差異の結果将来見込まれる税効果については繰延税金資産及び負債として認識しております。繰延税金は、当該一時差異に適用している税法に基づいて算出されております。

p. 外貨建取引

すべての外貨建短期／長期金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。連結損益計算書において、換算により生じた為替差損益は損益として認識しております。

q. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表科目は、取引発生時の為替相場で換算される株主資本を除き、決算日の為替相場を用いて円貨換算しております。この換算により生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算しております。

r. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式総数で除算出されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たりの配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各会計年度配当額となります。

s. 会計上の変更及び誤謬の訂正

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針の定める会計上の取扱いには以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正によって新しい会計方針を適用する場合には、当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている時を除き、新たな会計方針を過去の期間に遡及適用する。当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

(5) その他取引の概要

当社グループが持株会社制に移行した目的は以下のとおりです。依然厳しい環境の中にある物流業界において、当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、2012年11月に策定した中期経営計画「MOVE2013」に基づき、これまでにM&Aを含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に全力で取り組んでおりますが、今般、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、会社分割の方法により持株会社制に移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

当社は、2014年10月1日付にて会社分割を実施し、持株会社制へと移行しました。なお、当社は同日付にて「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業内容

倉庫事業、港湾運送事業及びBPO事業

(2) 企業結合日

2014年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、分割により設立した「(新)三井倉庫株式会社」及び「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」を承継会社とする簡易新設分割

(4) 結合後企業の名称

三井倉庫株式会社及び三井倉庫ビジネストラスト株式会社

4. 有価証券及び投資有価証券

2015年及び2014年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産—公社債.....		¥ 20	
固定資産:			
株式.....	¥ 16,600	¥ 13,787	\$ 138,138
合計.....	¥ 16,600	¥ 13,787	\$ 138,138

2015年及び2014年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の取得原価及び公正価値総額は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2015年3月31日現在				
売却可能有価証券				
株式.....	¥ 5,294	¥ 9,422	¥ (40)	¥ 14,676
2014年3月31日現在				
売却可能有価証券				
株式.....	¥ 5,049	¥ 6,931	¥ (117)	¥ 11,863
債券.....	20			20

	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2015年3月31日現在				
売却可能有価証券				
株式.....	\$ 44,057	\$ 78,403	\$ (335)	\$ 122,125

2015年3月31日終了連結会計年度における売却可能有価証券の売却内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
2015年3月31日現在						
売却可能有価証券						
株式.....	¥ 261	¥ 238		\$ 2,169	\$ 1,982	

2014年3月31日終了連結会計年度において、売却可能有価証券について、80百万円の減損処理を行っております。

5. 賃貸等不動産

2008年11月、企業会計基準委員会は企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

当社グループは東京都及びその他の地域において、賃貸用オフィスビル及び土地等を有しております。

2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益はそれぞれ6,189百万円(51,498千米ドル)、6,642百万円であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、増減額及び時価は以下のとおりであります。

単位:百万円			
連結貸借対照表計上額			時価
2014年4月1日時点	増減額	2015年3月31日時点	2015年3月31日時点
¥ 37,808	¥ 2,453	¥ 40,261	¥ 143,376

単位:百万円			
連結貸借対照表計上額			時価
2013年4月1日時点	増減額	2014年3月31日時点	2014年3月31日時点
¥ 38,324	¥ (516)	¥ 37,808	¥ 143,000

単位:千米ドル			
連結貸借対照表計上額			時価
2014年4月1日時点	増減額	2015年3月31日時点	2015年3月31日時点
\$ 314,614	\$ 20,419	\$ 335,033	\$ 1,193,113

注: 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、2015年3月31日終了連結会計年度の主な増加額は不動産取得などであります。

3. 2015年3月31日終了連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士により不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2015年及び2014年3月31日現在の短期借入金は、主に銀行からの借入金で構成されております。2015年及び2014年3月31日現在の短期借入金に適用されている年利率は、それぞれ0.52%から0.73%、0.32%

から0.60%であります。

2015年及び2014年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
2016年満期1.66%無担保普通社債	¥ 4,000	¥ 4,000	\$ 33,287
2015年満期1.35%無担保普通社債		6,000	
2018年満期1.27%無担保普通社債	7,000	7,000	58,251
2016年満期0.91%無担保普通社債	3,000	3,000	24,966
2017年満期0.82%無担保普通社債	10,000	10,000	83,215
2019年満期0.67%無担保普通社債	10,000	10,000	83,215
2020年満期0.78%無担保普通社債	10,000	10,000	83,215
2021年満期0.45%無担保普通社債	10,000		83,215
2025年満期0.83%無担保普通社債	10,000		83,215
小計	¥ 64,000	¥ 50,000	\$ 532,579
銀行及びその他金融機関からの借入金			
2015年:利率0.41%から2.1% 返済期限2025年			
2014年:利率0.41%から2.1%			
担保付	107	94	889
無担保	54,975	52,739	457,482
合計	119,082	102,833	990,950
控除:1年以内返済予定額	(21,574)	(20,852)	(179,529)
1年以内返済予定額控除後の長期借入債務	¥ 97,508	¥ 81,981	\$ 811,421

2015年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2016年	¥ 21,574	\$ 179,529
2017年	23,708	197,290
2018年	15,867	132,041
2019年	16,391	136,398
2020年	14,718	122,478
2021年以降	26,824	223,214
合計	¥ 119,082	\$ 990,950

2015年3月31日現在、長期借入債務の担保に供している資産は 1,174百万円 (9,974千米ドル) であり次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
建物及び構築物 — 減価償却累計額控除後	¥ 532	\$ 4,428
土地	642	5,346
合計	¥ 1,174	\$ 9,774

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
当座貸越極度額.....	¥ 7,000	¥ 7,000	\$ 58,251
借入実行残高.....		1,000	
	¥ 7,000	¥ 6,000	\$ 58,251

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
貸出コミットメントの総額.....	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 41,608
借入実行残高.....			
	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 41,608

8. 退職金及び年金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とする退職給付制度を設けております。また当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とする非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用して

おります。当社及び一部の連結子会社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 2015年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥ 8,620	¥ 8,573	\$ 71,733
会計方針の変更による累積的影響	(1,039)		(8,647)
会計方針の変更を反映した期首残高	7,581	8,573	63,086
勤務費用	711	682	5,916
利息費用	31	112	257
数理計算上の差異の発生額	113	80	944
退職給付の支払額	(839)	(1,088)	(6,982)
その他	31	260	255
退職給付債務の期末残高	¥ 7,628	¥ 8,619	\$ 63,476

(2) 2015年3月31日終了連結会計年度の年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥ 6,966	¥ 6,317	\$ 57,968
期待運用収益	25	28	212
数理計算上の差異の発生額	1,302	851	10,833
事業主からの拠出額	24	25	198
退職給付の支払額	(278)	(255)	(2,311)
年金資産の期末残高	¥ 8,039	¥ 6,966	\$ 66,900

(3) 2015年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 3,339	¥ 4,301	\$ 27,782
年金資産	(8,039)	(6,966)	(66,900)
非積立型制度の退職給付債務	4,289	4,318	35,694
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (411)	¥ 1,653	\$ (3,424)

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債	¥ 4,346	¥ 4,476	\$ 36,163
退職給付に係る資産	(4,757)	(2,823)	(39,587)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (411)	¥ 1,653	\$ (3,424)

連結財務諸表注記

(4) 2015年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用及びその内訳項目の金額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用.....	¥ 711	¥ 682	\$ 5,916
利息費用.....	31	112	257
期待運用収益.....	(26)	(28)	(212)
数理計算上の差異の費用処理額.....	(70)	(80)	(584)
過去勤務費用の費用処理額.....	(45)	(48)	(372)
退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用.....	¥ 601	¥ 638	\$ 5,005

注：上記の退職給付費用以外に、2014年3月31日終了連結会計年度に割増退職金178百万円及び簡便法から原則法への変更によって生じた差異261百万円を、また2015年3月31日終了連結年度に割増退職金92百万円（765千米ドル）を費用として計上しております。

(5) 2015年3月31日現在の退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳(税効果控除前)は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用.....	¥ 46		\$ 380
数理計算上の差異.....	(1,106)		(9,203)
合計.....	¥ (1,060)		\$ (8,823)

(6) 2015年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用.....	¥ 6	¥ 51	\$ 53
未認識数理計算上の差異.....	1,776	671	14,777
合計.....	¥ 1,782	¥ 722	\$ 14,830

(7) 2015年3月31日現在の年金資産に関する事項

a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2015	2014
株式.....	84%	81%
債権.....	7%	9%
一般勘定.....	5%	6%
現金及び預金.....	3%	3%
その他.....	1%	1%
合計.....	100%	100%

(注) 年金資産合計には、2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度において、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託がそれぞれ34%、33%含まれており、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託がそれぞれ50%、47%含まれております。

b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

2015年3月31日終了連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎

	2015	2014
割引率	0.3-1.0%	1.0-2.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	5.1-6.1%	5.1-6.1%

3. 確定拠出制度

2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度において当社及び

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ124百万円(1,033千米ドル)、111百万円であります。

9. 純資産

日本企業を対象に会社法が施行されております。財務及び会計に影響を及ぼす主な項目は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて会計年度中に任意に配当を行うことを認めております。また、(1) 取締役会を有し、(2) 独立監査人を有し、(3) 監査役会を有し、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、といった一定の基準を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて会計年度中に任意に配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこれらの基準すべてを満たしております。

会社法では、一定の制限及び追加要件に従うことを条件として、会社が株主に現物(現金以外の資産)配当をすることが認められています。会社の定款に規定されている場合、中間配当も取締役会による決議を経て年に1度支払うことができます。また、会社法では、配当及び自己株式購入額に一定の制限を設けています。この制限が株主に対する分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、準備金と剰余金の増減及び振替

会社法は、利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで配当金の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金又は資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることを義務づけております。会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。会社法はまた、株主総会の決議を経て、一定の条件のもと、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、利益剰余金を勘定科目間で振替えることを認めております。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社が取締役会の決議により自己株式を購入及び処分することを認めておりますが、特定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えての自己株式の購入は認めておりません。会社法のもとでは、新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されます。

また、会社法は、自己新株予約権及び自己株式の購入を認めております。自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されるか或いは新株予約権から直接控除して表示されます。

10. のれんの償却

2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含まれているのれんの償却額はそれぞれ1,814百万円

(15,092千米ドル)及び1,811百万円であります。

11. その他損益

2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度におけるその他損益<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
租税公課	¥ (69)	¥ (205)	\$ (575)
固定資産除却損	(205)	(68)	(1,702)
関係会社事業再編損失		(187)	
土地整備費用負担金		(157)	
退職給付費用		(261)	
その他	(319)	(74)	(2,661)
その他損益<純額>	¥ (593)	¥ (952)	\$ (4,938)

12. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の国税及び地方税が課されており、これらを合計した法定実効税率は2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ35.6%及び38.0%であります。

2015年及び2014年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる主な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債	¥ 1,683	¥ 2,548	\$ 14,006
賞与引当金	670	651	5,574
有形固定資産	951	1,186	7,916
繰越欠損金	1,199	1,466	9,977
ゴルフ会員権	4	51	31
投資有価証券評価損	2	139	20
税務上ののれん	174	391	1,445
その他	896	1,033	7,464
評価性引当額	(1,456)	(1,521)	(12,118)
合計	4,123	5,944	34,315
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(3,029)	(2,412)	(25,206)
退職給付信託設定益	(1,469)	(1,622)	(12,226)
固定資産圧縮積立金	(3,871)	(4,321)	(32,210)
その他	(1,183)	(1,436)	(9,846)
合計	(9,552)	(9,791)	(79,488)
繰延税金負債<純額>	¥ (5,429)	¥ (3,847)	\$ (45,173)

2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添
付の連結損益計算書における法人税等の負担率との調整は以下のとおり
であります。

	2015	2014
法定実効税率	35.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(12.5)	(6.7)
住民税均等割	1.5	1.0
受取配当金連結消去に伴う影響額	13.1	7.2
在外連結子会社の税率差異	(7.5)	(1.5)
評価性引当額	5.1	(2.7)
連結調整による影響額	20.1	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 のれん	(5.0)	0.5
その他<純額>	3.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%	41.9%

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、2015年3月31日終了会計年度の繰延税金資産の金額はネットベースで588百万円(4,896千米ドル)、法人税等調整額が220百万円(1,831千米ドル)減少しております。

2015年3月31日現在、一部の子会社は総額約4,127百万円(34,346千米ドル)の繰越欠損金を有しており、今後数年間で当該子会社の課税所得で相殺される予定であります。相殺が発生しない場合、以下のように満期を迎えることになっております。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2018年	¥ 323	\$ 2,687
2019年	624	5,190
2020年	232	1,933
2021年以降	2,948	24,536
合計	¥ 4,127	\$ 34,346

13. リース

当社グループは借手として一部の建物、構築物、コンピュータ装置、機械等の資産をリースしております。

2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度のリース費用の総額は、それぞれ13,915百万円(115,793千米ドル)及び13,141百万円と

なっております。

2015年及び2014年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る借手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
1年内	¥ 3,009	¥ 2,332	\$ 25,043
1年超	5,624	6,789	46,804
合計	¥ 8,633	¥ 9,121	\$ 71,847

また、当社グループは貸手として事務所スペース等をリースしていません。

2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度の受取リース料の総額は、それぞれ9,855百万円(82,011千米ドル)及び10,877百万円と

なっております。2015年及び2014年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る貸手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
1年内	¥ 6,068	¥ 5,644	\$ 50,492
1年超	21,375	3,486	177,874
合計	¥ 27,443	¥ 9,130	\$ 228,366

14. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行いリスクを管理しております。

支払手形及び営業未払金は1年内の支払期日であります。また、借入金には運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払を実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、毎月資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価

金融商品の時価は市場価格に基づいております。市場価格がない場合には、合理的な方法により算定しております。

(a) 金融商品の時価

	単位:百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
2015年3月31日現在			
現金及び現金同等物	¥ 22,717	¥ 22,717	
3ヶ月超の定期預金	1,079	1,079	
受取手形及び営業未収金等	25,282	25,282	
有価証券及び投資有価証券	14,676	14,676	
合計	¥ 63,754	¥ 63,754	
支払手形及び営業未払金等	¥ 13,699	¥ 13,699	
短期借入金	5,999	5,999	
長期借入債務	119,082	119,951	¥ 869
合計	¥ 138,780	¥ 139,648	¥ 869
デリバティブ取引			
単位:百万円			
2014年3月31日現在			
現金及び現金同等物	¥ 15,943	¥ 15,943	
3ヶ月超の定期預金	559	559	
受取手形及び営業未収金等	22,091	22,091	
有価証券及び投資有価証券	11,884	11,884	
合計	¥ 50,477	¥ 50,477	
支払手形及び営業未払金等	¥ 14,372	¥ 14,372	
短期借入金	7,241	7,241	
長期借入債務	102,833	104,109	¥ 1,276
合計	¥ 124,446	¥ 125,722	¥ 1,276
単位:千米ドル			
2015年3月31日現在			
現金及び現金同等物	\$ 189,045	\$ 189,045	
3ヶ月超の定期預金	8,976	8,976	
受取手形及び営業未収金等	210,386	210,386	
有価証券及び投資有価証券	122,125	122,125	
合計	\$ 530,532	\$ 530,532	
支払手形及び営業未払金等	\$ 113,995	\$ 113,995	
短期借入金	49,917	49,917	
長期借入債務	990,950	998,180	\$ 7,230
合計	\$ 1,154,862	\$ 1,162,092	\$ 7,230
デリバティブ取引	\$ (1)	\$ (1)	

現金及び現金同等物

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3ヶ月超の定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。有価証券及び投資有価証券に関する情報については、注記4をご参照下さい。

受取手形及び営業未収金等・支払手形及び営業未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっています。

短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。当社発行社債の時価は市場価格に基づき算定しています。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものについては注記18をご参照ください。

(b)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
市場価格がない非上場株式	¥ 1,924	¥ 1,923	\$ 16,013

(4)満期のある金銭債権及び有価証券の償還予定額

	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2015年3月31日現在				
現金及び現金同等物	¥ 22,717			
3ヶ月超の定期預金	1,079			
受取手形及び営業未収金等	25,282			
合計	¥ 49,078			

	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2014年3月31日現在				
現金及び現金同等物	¥ 15,943			
3ヶ月超の定期預金	559			
受取手形及び営業未収金等	22,091			
投資有価証券:				
売買可能有価証券で満期のあるもの	20			
合計	¥ 38,613			

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2015年3月31日現在				
現金及び現金同等物	\$ 189,045			
3ヶ月超の定期預金	8,976			
受取手形及び営業未収金等	210,386			
合計	\$ 408,407			

長期借入金及び社債の1年ごと返済予定額については、注記6をご参照下さい。

15. 偶発債務

2015年3月31日現在の当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
借入金に対する保証	¥ 1,134	\$ 9,438
受取手形裏書譲渡高	9	74

16. 包括利益

2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 2,804	¥ 1,266	\$ 23,336
組替調整額	(237)	27	(1,976)
税効果調整前	2,567	1,293	21,360
税効果額	(627)	(437)	(5,213)
その他有価証券評価差額金	1,940	856	16,147
繰延ヘッジ損益			
当期発生額			(1)
組替調整額		(4)	
税効果調整前		(4)	
税効果額			(1)
繰延ヘッジ損益		(4)	(1)
為替換算調整勘定			
当期発生額	1,958	2,849	16,290
組替調整額		6	
為替換算調整勘定	1,958	2,855	16,290
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	493	544	4,105
組替調整額		(24)	
持分法適用会社に対する持分相当額	493	520	4,105
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	1,177		9,798
組替調整額	(117)		(975)
税効果調整前	1,060		8,823
税効果額	(287)		(2,392)
退職給付に係る調整額	773		6,431
その他の包括利益合計	¥ 5,164	¥ 4,227	\$ 42,971

17. 1株当たり利益

2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益(EPS)は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
2015年3月31日終了連結会計年度				
EPS				
当期純利益	¥ 1,213			
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益	¥ 1,213	124,188	¥ 9.76	\$ 0.08
	単位:百万円	単位:千株	単位:円	
2014年3月31日終了連結会計年度				
EPS				
当期純利益	¥ 4,492			
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益	¥ 4,492	124,191	¥ 36.17	

注：潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

18. デリバティブ

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
2015年3月31日終了連結会計年度				
金利スワップ取引：				
(変動受取・固定支払)	長期借入金	¥ 1,650	¥ 1,650	(注)
	単位:千米ドル			
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
2015年3月31日終了連結会計年度				
金利スワップ取引：				
(変動受取・固定支払)	長期借入金	\$ 13,731	\$ 13,731	(注)

注：金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、そのような金利スワップの時価は、注記14「金融商品」当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

19. 後発事象

2015年3月31日終了連結会計年度

a. 剰余金処分

2015年3月31日現在の剰余金処分については2015年5月11日の取締役会において以下のとおり承認されております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
期末配当金：1株当たり5.00円(0.04ドル)	¥ 621	\$ 5,167

b. 株式取得による会社等の買収

当社とソニー株式会社は、ソニーグループが日本、タイ及びマレーシアの子会社で営むロジスティクス事業に関して、当社が出資し、合併事業を開始することについて合意し、2014年12月22日に最終契約を締結し、2015年4月1日付でソニーサプライチェーンソリューション株式会社の全株式の66%を当社がソニー株式会社から取得しております。

1. (1) 被取得企業の名称、事業内容等

被取得企業の名称：ソニーサプライチェーンソリューション株式会社
 事業の内容：ロジスティクス事業
 資本金：1,550百万円(12,898千米ドル)

連結財務諸表注記

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業グループとしての成長拡大と事業戦略実現のため、中期経営計画「MOVE2013」を策定し、プラットフォーム型サービスの開発と提供に主軸をおき、アジア・パシフィック地域を中心に、積極的な投資も実施しております。本件取引により、ソニーグループが保有する経験豊富な人材と、グローバルなオペレーション体制、生産計画と密接に連携した物流企画の立案ノウハウを活用することで、部品等の調達から、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野に入れたプラットフォーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

2015年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の66%の取得

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

(6) 取得後の議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率：0%

企業結合日に追加取得した議決権比率(2,046,000株)：66%

取得後の議決権比率：66%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 被取得企業の取得価額

被取得企業の取得価額は7,500百万円(62,412千米ドル)であり、現金による取得です。ただし、金額は持分譲渡価額の調整を行った上で確定される予定です。

3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

c. 株式取得による会社等の買収

当社は、2015年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、デンマークの物流会社であるPrime Cargo A/S及び香港の物流会社であるPrime Cargo (H.K.) Limitedの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. (1) 被取得企業の名称、事業内容等

① 被取得企業の名称：Prime Cargo A/S

事業内容：海上貨物・航空貨物輸送事業、流通加工事業

資本金：1.8百万デンマーククローネ

② 被取得企業の名称：Prime Cargo (H.K.) Limited

事業内容：海上貨物・航空貨物輸送事業

資本金：54千香港ドル

(2) 企業結合を行った主な理由

北欧での事業基盤の拡充を図り、欧州での更なる事業地歩の強化を目的としております。

(3) 企業結合日

2015年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

Prime Cargo A/S 全株式の取得

Prime Cargo (H.K.) Limited 全株式の取得

(5) 取得後の議決権比率

Prime Cargo A/S

合併直前に所有していた議決権比率：0%

企業結合日に追加取得した議決権比率(1,800,000株)：100%

取得後の議決権比率：100%

Prime Cargo (H.K.) Limited

合併直前に所有していた議決権比率：0%

企業結合日に追加取得した議決権比率(54,000株)：100%

取得後の議決権比率：100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Prime Cargo A/S

Mitsui-Soko (Europe) s.r.o.による現金を対価とする株式取得であること。

Prime Cargo (H.K.) Limited

Mitex International (Hong Kong) Ltd. による現金を対価とする株式取得であること。

2. 被取得企業の取得価額

Prime Cargo A/S：145百万デンマーククローネ(概算)

Prime Cargo (H.K.) Limited：145百万デンマーククローネ(概算)

3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

20. セグメント情報

2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度

改正企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」のもとで、企業は報告セグメントに関する財務情報及び関連情報を開示することが必須となりました。報告セグメントは定められた基準を満たした事業セグメントもしくは事業セグメントの集合体です。事業セグメントとは、企業の構成単位であり、分離された財務情報を入力できるものであると同時に、企業の最高経営意思決定機関が配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものであります。通常、セグメント情報は事業セグメントの業績評価及び配分すべき資源に関する意思決定において内部で適用されるものと同一基準で報告する必要があります。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、倉庫事業、港湾運送事業、グローバルフロー事業、グローバルエクスプレス事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業及び不動産事業で構成されております。倉庫事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。港湾運送事業は船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。グローバルフロー事業は海外現地法人による物流サービス、並びに複合一貫輸送サービス

を提供する事業であります。グローバルエクスプレス事業は航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する事業であります。ロジスティクスシステム事業はサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供しております。BPO事業は顧客が自ら行っている業務プロセスの全てもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。不動産事業はビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2014年4月1日より、「グローバルネットワーク事業」と「国際輸送事業」を合わせて、「グローバルフロー事業」として再編するとともに、「航空事業」から「グローバルエクスプレス事業」へ名称変更しております。

なお、2014年3月31日終了連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は注記2「重要な会計方針の概要」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、のれん償却前の営業利益であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

単位:百万円

	2015										連結 財務諸表 計上額
	報告セグメント									調整額	
	倉庫事業	港湾運送 事業	グローバル フロー 事業	グローバル エクスプレス 事業	ロジスティクス システム 事業	BPO 事業	不動産 事業	その他	合計		
売上高:											
外部顧客に対する売上高	¥ 45,568	¥ 14,415	¥ 31,829	¥ 29,154	¥ 32,818	¥ 6,513	¥ 9,921	¥ 268	¥ 170,486		¥ 170,486
内部売上高又は振替高	2,829		507	276	792	409	557	2,477	7,847	¥ (7,847)	
合計	48,397	14,415	32,336	29,430	33,610	6,922	10,478	2,745	178,333	(7,847)	170,486
セグメント営業利益	2,349	542	744	3,488	397	14	5,872	(1,407)	11,999	(5,887)	6,112
セグメント資産	19,541	4,995	36,330	17,482	16,817	2,531	44,335	72,442	214,473	30,740	245,213
その他の項目:											
減価償却費	1,034	167	580	98	330	375	2,160	2,093	6,837	238	7,075
持分法適用会社への投資額			4,493	178					4,671		4,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226	381	3,550	47	399	81	4,147	5,977	14,808	202	15,010

連結財務諸表注記

単位:百万円

	2014										連結 財務諸表 計上額
	報告セグメント										
	倉庫事業	港湾運送 事業	グローバル フロー 事業	グローバル エクスプレス 事業	ロジスティクス システム 事業	BPO 事業	不動産 事業	その他	合計	調整額	
売上高:											
外部顧客に対する売上高.....	¥ 46,118	¥ 15,372	¥ 26,534	¥ 22,835	¥ 33,350	¥ 6,537	¥ 10,451	¥ 339	¥ 161,536		¥ 161,536
内部売上高又は振替高.....	1,059		111	282	1,107	67	599	2,269	5,494	¥ (5,494)	
合計.....	47,177	15,372	26,645	23,117	34,457	6,604	11,050	2,608	167,030	(5,494)	161,536
セグメント営業利益.....	2,132	893	555	2,062	944	67	6,397	(1,710)	11,340	(5,845)	5,495
セグメント資産.....	15,893	4,727	27,332	13,027	20,036	2,552	43,658	69,803	197,028	23,700	220,728
その他の項目:											
減価償却費.....	1,137	128	432	79	296	409	2,289	2,272	7,042	217	7,259
持分法適用会社への投資額.....			3,393	474					3,867		3,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額...	488	206	3,232	65	1,005	104	1,111	2,062	8,273	62	8,335

単位:千米ドル

	2015										連結 財務諸表 計上額
	報告セグメント										
	倉庫事業	港湾運送 事業	グローバル フロー 事業	グローバル エクスプレス 事業	ロジスティクス システム 事業	BPO 事業	不動産 事業	その他	合計	調整額	
売上高:											
外部顧客に対する売上高.....	\$ 379,198	\$ 119,957	\$ 264,865	\$ 242,609	\$ 273,095	\$ 54,194	\$ 82,558	\$ 2,231	\$ 1,418,707		\$ 1,418,707
内部売上高又は振替高.....	23,539		4,215	2,294	6,592	3,402	4,634	20,616	65,292	\$ (65,292)	
合計.....	402,737	119,957	269,080	244,903	279,687	57,596	87,192	22,847	1,483,999	(65,292)	1,418,707
セグメント営業利益.....	19,545	4,508	6,189	29,026	3,304	114	48,868	(11,698)	99,856	(48,991)	50,865
セグメント資産.....	162,614	41,570	302,326	145,477	139,948	21,066	368,933	602,821	1,784,755	255,800	2,040,555
その他の項目:											
減価償却費.....	8,602	1,393	4,827	818	2,746	3,119	17,978	17,419	56,902	1,971	58,873
持分法適用会社への投資額.....			37,392	1,477					38,869		38,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額...	1,882	3,174	29,538	390	3,318	671	34,509	49,739	123,221	1,683	124,904

注: 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- 1) 2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度のセグメント利益の調整額それぞれ△5,887百万円(△48,991千米ドル)と△5,845百万円は、のれんの償却額△1,814百万円(△15,092千米ドル)と△1,811百万円、及び当社の管理部門に係る費用△4,074百万円(△33,898千米ドル)と△4,034百万円であります。
- 2) 2015年及び2014年3月31日終了連結会計年度のセグメント資産の調整額それぞれ30,740百万円(255,800千米ドル)と23,700百万円は、のれんの償却額21,100百万円(175,589千米ドル)と22,910百万円、当社の管理部門に係る資産34,944百万円(290,789千米ドル)と24,554百万円、及びセグメント間取引償却△25,305百万円(210,578千米ドル)と23,764百万円であります。
- 3) 2015年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円(1,683千米ドル)は、のれんの償却額175百万円(1,457千米ドル)と当社の管理部門に係る増加額27百万円(226千米ドル)であります。2014年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、のれんの償却額57百万円と当社の管理部門に係る増加額5百万円であります。

3. セグメント営業利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域ごとの情報

売上高

単位:百万円			単位:百万円			単位:千米ドル		
2015			2014			2015		
日本	その他の地域	合計	日本	その他の地域	合計	日本	その他の地域	合計
¥ 140,577	¥ 29,909	¥ 170,486	¥ 138,606	¥ 22,930	¥ 161,536	\$ 1,169,820	\$ 248,887	\$ 1,418,707

- 注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、「その他の地域」で一括して記載しております。
 3. 「その他の地域」に属する主な国又は地域は、米国、香港、中国、シンガポール、台湾及びヨーロッパであります。

(5) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2014年3月31日終了連結会計年度の報告セグメントごとの固定資産の減損損失はBPO事業セグメントにおける89百万円であります。関係会社の事業再編に伴い発生したものであり、連結損益計算書上、関係会社事業再編損失に含めて表示しております。

(6) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位:百万円							
2015							
倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額		¥ 84	¥ 689	¥ 1,035	¥ 6		¥ 1,814
当期末残高		657	4,743	15,652	49		21,101

単位:百万円							
2014							
倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額		¥ 82	¥ 689	¥ 1,035	¥ 5		¥ 1,811
当期末残高		736	5,432	16,687	55		22,910

単位:千米ドル							
2015							
倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額		\$ 696	\$ 5,734	\$ 8,615	\$ 47		\$ 15,092
当期末残高		5,464	39,465	130,245	415		175,589

独立監査人の監査報告書

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な差異が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。和文アニュアルレポートが含む連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組替えた監査済英文財務諸表の和訳となります。和訳された英文財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、この日本語の監査報告書は、英文財務諸表に対する英文監査報告書の和訳となります。

三井倉庫ホールディングス株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、三井倉庫ホールディングス株式会社（旧三井倉庫株式会社）及び連結子会社の日本円で表示された2015年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の概要、その他の注記情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の外貨換算

添付の連結財務諸表に含まれる米ドルで表示された金額は、海外読者の便宜のために記載されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

有限責任監査法人トーマツ
2015年6月25日

三井倉庫グループ・ネットワーク

2015年3月31日時点

会社名	所在地	主要な事業内容
■三井倉庫ホールディングス株式会社	東京	持株会社・不動産事業
三井倉庫ビズポート株式会社	東京	金融業・会計事務受託業
■三井倉庫株式会社	東京	倉庫・港湾運送事業
三井倉庫九州株式会社	福岡	倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業
アイエムエクスプレス株式会社	東京	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
三倉株式会社	東京	倉庫荷役業
東港丸楽海運株式会社	神奈川	港湾運送業・貨物利用運送業
サンソー港運株式会社	愛知	倉庫荷役業・港湾運送業
三興陸運株式会社	愛知	倉庫荷役業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
三栄株式会社	三重	倉庫荷役業・港湾運送業
株式会社ミツノリ	福井	倉庫業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
三井倉庫港運株式会社	大阪	港湾運送業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
株式会社サンユーサービス	大阪	倉庫荷役業
神戸サンソー港運株式会社	兵庫	倉庫荷役業・港湾運送業
株式会社サン・トランスポート	兵庫	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
エムケイサービス株式会社	兵庫	流通加工業
井友港運株式会社	福岡	倉庫荷役業・港湾運送業
博多三倉物流株式会社	福岡	倉庫荷役業・貨物自動車運送業
■Mitsui-Soko International PTE. LTD.	シンガポール	関係会社の統括管理・倉庫賃貸業
三井倉庫インターナショナルジャパン株式会社	東京	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
三井倉庫NEA株式会社	東京	北東アジアにおける関連会社の管理
三井倉庫（中国）投資有限公司	中国	中国における関連会社の管理及び投資
Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd.	中国	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業・流通加工業
MSC Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国	貿易代行業
上海茗之意商貿有限公司	中国	貿易代行業・小売業
Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd.	中国	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業・流通加工業
南通新輪国際儲運有限公司	中国	倉庫業
Mitex International (Hong Kong) Ltd.	香港	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitex Multimodal Express Ltd.	香港	貨物利用運送業
Noble Business International Ltd.	香港	貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd.	台湾	国際複合輸送取扱業・倉庫業
Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd.	韓国	国際複合輸送取扱業・倉庫業
Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd.	シンガポール	東南アジアにおける関連会社の管理
Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd.	タイ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mits Logistics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	倉庫業
Mits Transport (Thailand) Co., Ltd.	タイ	貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	通関業
Integrated Mits Sdn. Bhd.	マレーシア	倉庫業
PT Mitsui-Soko Indonesia	インドネシア	倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Philippines) , Inc.	フィリピン	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.	アメリカ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Europe) s.r.o.	チェコ	欧州地域関係会社の統括管理
PST CLC, a.s.	チェコ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
上海錦江三井倉庫国際物流有限公司*	中国	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.*	ベトナム	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
AW Rostamani Logistics LLC*	アラブ首長国連邦	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
■三井倉庫エクスプレス株式会社	東京	利用航空運送事業
MSE China (Guangzhou) Co., Ltd.	中国	貨物利用運送業
MSE Express America, Inc.	アメリカ	貨物利用運送業
MSE Express Do Brasil Participacoes Ltda.	ブラジル	貨物利用運送業
MSE Express (Thailand) Co., Ltd.	タイ	貨物利用運送業
N.V. MSE Europe S.A.	ベルギー	貨物利用運送業
MS Express South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ	貨物利用運送業
MSE China (Beijing) Co., Ltd.*	中国	貨物利用運送業
PT. Puninar MSE Indonesia*	インドネシア	貨物利用運送業
MSE Forwarders India Pvt. Ltd.*	インド	貨物利用運送業
■三井倉庫ロジスティクス株式会社	大阪	貨物利用運送業・倉庫業
北海三井倉庫ロジスティクス株式会社	北海道	倉庫業・貨物利用運送業
MSロジテクサービス株式会社	大阪	流通センターの管理運営・倉庫荷役業
■三井倉庫ビジネスストラスト株式会社	東京	BPO事業
三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社	東京	BPO事業・情報管理サービス業・保険代理店業

■: 持株会社及び主要事業会社

* 持分法適用会社

企業情報/投資家情報

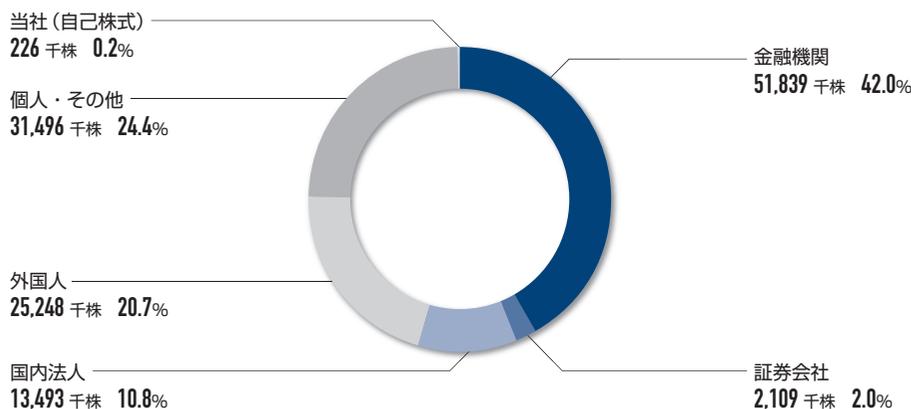
2015年3月31日現在

■ 商号	三井倉庫ホールディングス株式会社 (英文会社名: MITSUI-SOKO HOLDINGS CO., LTD.)
■ 設立日	1909年(明治42年)10月11日
■ 本社	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号 電話 03-6400-8000 Fax 03-6880-9900
■ 資本金	11,100,714,274円
■ 従業員数	4,465名/連結 842名/単体(含む出向者713名)
■ URL	http://msh.mitsui-soko.com
■ 株式の状況	発行可能株式総数 400,000,000株 発行済株式数 124,415,013株
■ 上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード9302)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 事務取扱所 同社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

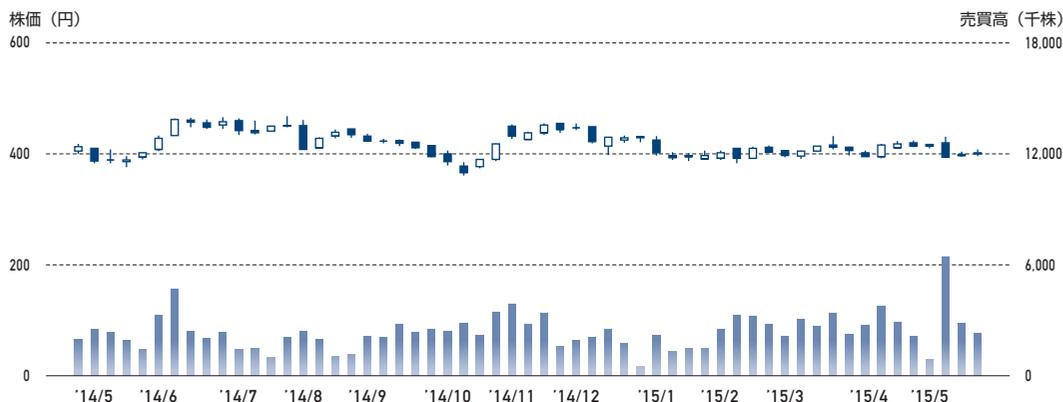
大株主	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井生命保険株式会社	7,846	6.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,433	5.99
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.64
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	6,158	4.96
株式会社三井住友銀行	3,484	2.81
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	3,375	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,112	2.51
株式会社竹中工務店	2,484	2.00
三井倉庫グループ従業員持株会	2,289	1.84
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,251	1.81

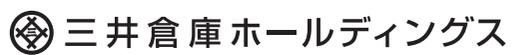
注:持株比率は自己株式(226,925株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)





〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号